

『歴史総合 近代から現代へ』改訂版(歴総901)での変更箇所

2025年3月21日

※『日本史探究 詳説日本史(日探705)』『世界史探究 詳説世界史(世探704)』の記述に合わせる方向で改訂しました。

ページ	行・箇所	現行本(歴史総合707)	改訂版(歴史総合901)	備考
巻頭資料 諸地域世界の形成				
5	10行目	字喃(チュノム)などが漢字をもとに	チュノムなどが漢字をもとに	「字喃」を削除
近代化への問い				
23	地図A	移民の背景として、移民を出す側の要因(Push要因)と移民が行く側の移民を引きつける要因(Pull要因)に注目してみよう。	背景として、移民を出す側の要因、あるいは人々が国を出ようとする要因(Push要因)と、移民が行く側の移民を引きつける要因(Pull要因)に注目してみよう。	
第1章 結びつく世界				
24~29	小見出しの順番	小見出しの順番を、「西・南アジアのイスラーム帝国」→「東南アジア」→「明の朝貢体制と東アジア」→「16~17世紀の東アジア」→「清の政治と経済」→「幕藩体制下の日本」→「江戸時代の経済」→「琉球とアイヌ」から、「明の朝貢体制と東アジア」→「16~17世紀の東アジア」→「清の政治と経済」→「幕藩体制下の日本」→「江戸時代の経済」→「琉球とアイヌ」→「東南アジア」→「西・南アジアのイスラーム帝国」に変更		
24	写真	足利義満を削除		
25	9行目	朝鮮侵略(文禄・慶長の役)をおこなった	朝鮮侵略をおこなった(文禄・慶長の役、壬辰・丁酉倭乱)	
25	11行目など	中国東北部では17世紀初めに満洲人が	中国東北部地方では17世紀初めに満洲人が	
25	注2	ザビエルが日本にキリスト教を伝えたことを追加		
26	注5	豊臣秀吉・徳川家康とキリスト教の関係についての注を追加		
26	注6	ポルトガル・スペイン・オランダとの貿易の性格を追加		
26	図版4	現行本では注8としていた辮髪の説明を図版4のキャプションに移動		
29	6~7行目	イスラーム法に	イスラーム法(シャリーア)に	
29	20~21行目	アフシャル朝、ナーディル=シャーを削除		
29	注16	カピチュレーションを説明する注を追加		
29	注18	ジズヤを説明する注を追加		
29	図版8	「王の広場」と「王のモスク」	「イマームの広場」と「イマームのモスク」	
30	テーマタイトル・小見出し	テーマタイトルを、「ヨーロッパにおける主権国家体制の形成とヨーロッパ人の海外進出」から、「ヨーロッパ人の海外進出とヨーロッパにおける主権国家体制の形成」に変更し、小見出しを、「近代の前提」→「主権国家体制の形成」→「宗教改革と科学革命」→「ヨーロッパ人の海外進出」から、「ヨーロッパ人の海外進出」→「世界の一体化」→「宗教改革・科学革命・啓蒙主義」→「主権国家体制の形成」に変更		
30	6~13行目	日本と「世界の一体化」についての記述を追加		
30	注1	マルコ=ポーロの説明を本文から注に移動		
31	注4	ヨーロッパ人がメキシコ以南の地域に動物をもち込んだ注を追加		
32	注6	スペインの貿易に関する注を追加		
32	注7	ルター、カルヴァンの説明を追加		
32	注8	プロテスタントの海外布教に関する注を追加		
32	注9	百科全書についての注を追加		
33	9~17行目	啓蒙主義についての記述を追加		
33	23~28行目	主権国家体制の定義をやや変更		
34	1行目	用語「絶対王政」を追加		
34	注12	領邦の実態に関する説明を追加		
35	注15	ロシアと日本の貿易に関する注を追加		
第2章 近代ヨーロッパ・アメリカ世界の成立				

36~42	テーマの順番	テーマの順番を、「1 ヨーロッパ経済の動向と産業革命」→「2 アメリカ独立革命とフランス革命」から「1 アメリカ独立革命とフランス革命」→「2 ヨーロッパ経済の動向と産業革命」に変更	
37	6~7行目など	本国による統制は、 重商主義のもとでの 貿易規制を除くと弱かった。	本国による統制は、貿易規制を除くと弱かった。
37	8~9行目	本国政府が植民地に直接に課税すると(印紙法)、	本国政府が植民地に直接に課税(印紙税)すると、
37	32~33行目	独立宣言と先住民の関係について追記	
38	17~18行目	全国議会(三部会)	全国議会(全国三部会)
38	23~24行目	新議会は 同年に 人権宣言を	新議会は アメリカ独立宣言を参考にした 人権宣言を
38~39	注2・注4	フランスの法と女性の権利に関する注を追加	
39	22~23行目	解放戦争が各地で始まり、	解放戦争(諸国民戦争)が各地で始まり、
39	図版6	ダヴィッド	ダヴィッド
40	6~13行目	小見出し「ヨーロッパ経済の動向」について、オランダの台頭に焦点を絞る記述に変更	
40	注2	日本とイギリスの貿易に関する注を追加	
40	注3	綿織物の人気に関する注を追加	
40	図版1	綿織物について、教科書で扱う時代に近いものに差し替え	
40~41	地図2・注4・注5	技術革新の表を大西洋における三角貿易を示す地図に差し替え ※アークライト、カートライト、ニューコメンについては注4と注5で説明	
41	注6	綿工業製品の輸出について、日本と中国に関する説明を追加	
42	15行目	西洋の武器が日本などの重要な輸入品になったという記述を追加	
42	18~21行目・注7	蒸気船について、大西洋横断・定期便の運行を本文で補足し、移民がアメリカに向かう要因になったことを注で追加	
43	17行目など	ブルジョアジー	ブルジョワ
43	注2	イギリスが得た拠点に関する注を追加	
44	20~22行目	身分・団体・地域 差などの内部の差異 を解消して、 たがいに 等しい権利をもち、 共通の法に服し、同一の言語を話す均質な人々 を主役とする社会を築こうとする動き(国民主義)	身分・団体・地域 などの違い を解消して、 同一の権利と法をもち、言語や文化においても共通する人々 を主役とする社会を築こうとする動き(国民主義)
44	22~25行目	フランスの支配を受けた国々では、 同じ言語や文化をもつ人々がみずからの政治的な自由を求めつつ、国境による分断を乗り越えて1つにまとまろうとする意識 (民族主義)	他方でウィーン体制では、 大国による新たな支配や諸国家の分断が強いられたため、これらを排して同じ言語や文化をもつ人々による1つの独立国をつくらうとする意識 (民族主義)
44	注4	初等教育の広まりに関する記述を本文から注に移動	
45	注6	ギリシア独立をヨーロッパが支援した理由について注を追加	
45	注7	ベルギー独立をイギリスが支援した理由について注を追加	
45	注8	同時期のロシアの動きについて注を追加	
45	注9	ドイツ関税同盟の注を追加	
46	22~24行目	慈善家や社会改良家が労働者を貧困から救おうとしたことの記述を追加	
46	26行目	総じて社会主義と呼ばれた。	総じて社会主義 あるいは共産主義 と呼ばれた。
46	27~31行目	資本主義について、マルクスの思想のなかで扱うかたちに変更	
46	32~33行目	マルクスやエンゲルスの思想がソ連や中国に広まったことを追加	
46	図版4	48ページのナポレオン3世の肖像を初出の46ページに移動	
47	9~10行目など	イタリア統一のために国際的地位を高めることをはかるサルデーニャが、	イタリア統一のために国際的地位を高めることをはかるサルデーニャ 王国 が、
48	22行目など	プロイセン = フランス(普仏)戦争(ドイツ = フランス戦争)	ドイツ = フランス(独仏)戦争(プロイセン = フランス戦争)

48	図版4	カウールの肖像を追加	
49	注3	敗戦後、オーストリアは改革をおこない、オーストリア＝ハンガリーとなった。	敗戦後、オーストリアは改革をおこない、 マジャール人に王国を認めて同君連合のオーストリア＝ハンガリー帝国(二重帝国) となった。
50	10～12行目	ロシアは 1877年 、ロシア＝トルコ(露土)戦争に勝利し、翌年のサン＝ステファノ条約で	ロシアは 1878年 、ロシア＝トルコ戦争に勝利し、同年のサン＝ステファノ条約で
51	図版9	人間は神がみずからの姿に似せてつくった万物の霊長であるというキリスト教の考え方	人間は神がみずからの姿に似せてつくった「 万物の霊長(すべてのもののなかで、もっともすぐれているもの) 」であるというキリスト教の考え方
52	小見出しなど	「ラテンアメリカ」を「中南米」に変更	「ラテンアメリカ」はフランス進出以後の呼称のため
52	17～19行目	富裕な地主階層(クリオーリョ)であった。彼らは入植者の子孫であり、	富裕な地主階層であった。彼らは 白人 入植者の子孫(クリオーリョ)であり、
52	32行目	皇太子はブラジルに残り、	王太子はブラジルに残り、
52	注1	現行本は新独立国が君主政・貴族制・奴隷制を廃止したところの注でブラジルが奴隷制を維持したことに触れていたが、改訂版ではブラジル独立のところで新たに注を追加するかたちに変更	
53	14行目	アメリカ＝メキシコ(米墨)戦争	アメリカ＝メキシコ戦争
53	注4	オレゴン地域についての注を追加	
54	5行目	反連邦派(その一部がのちの民主党に通ずる)	州権派(その一部がのちの民主党に通ずる)
54	7行目	アメリカ＝イギリス戦争	アメリカ＝イギリス(米英)戦争
54	17行目	新国家(アメリカ連合国)を結成し、	新国家の アメリカ連合国(南部連合) を結成し、
54	注6	南部の奴隷制再拡大に関する注を追加	
54	33～34行目	南部の白人は 旧奴隷の政治参加の阻止を目的として様々な活動をおこなったため 、	南部の白人は州法を用いて旧奴隷の政治参加を阻止し、 白人との隔離施策を進めたため 、
56	20～21行目	列強に 債務を重ねた財政は破綻し、債権者による財務管理を受けることになった 。	列強に 借款を重ねた財政は破綻し、帝国は列強への経済的な従属を強いられることになった 。
56	注2	スルタンを説明する注を追加	
57	30行目	北インド 全域に大反乱 が発生した。	北インドを 中心とするインド大反乱 が発生した。
58	30行目など	ポーリング条約	パウリング条約
58	注	ビルマ戦争に関する注を削除	
58	地図7	東南アジアの植民地化に関する図版について、強制裁培制度の図版から東南アジアの植民地化を示す地図に変更	
59	図版2	三角貿易の図版の出典変更に伴い、品目の数値などを変更	
60	32～33行目	太平天国は、満洲人の清朝を倒して新しい国家をおこすことを呼びかけ、 男女の平等、土地の均分などをとって 民衆の支持を集めた。	太平天国は、満洲人の清朝を倒して新しい国家をおこすことを呼びかけ、民衆の支持を集めた。
60	図版3	木造船(ジャンク)への攻撃	木造船(ジャンク船)への攻撃
62	図版5	捕鯨の図版を追加	
64	注11	上洛を説明する注を追加	
65	11行目	桂小五郎(木戸孝允)らもとの尊皇攘夷派	木戸孝允らもとの尊皇攘夷派
65	15行目	薩長同盟を結んだ。	薩長連合(薩長同盟)を結んだ。
65	23～24行目・注14	金銀の流出に関する記述・注を追加	
65	グラフ11	1867年中国輸入 原綿 7%	1867年中国輸入 綿花 7%

第3章 明治維新と日本の立憲体制

66	図版2	キャプションに、会津藩が新政府の討伐対象となった理由を追加	
67	6行目	この間、江戸に新政府軍がせまった	戊辰戦争中、江戸に新政府軍がせまった
67	注3	家禄を説明する注を追加	
67	図版4	天皇にかわって、三条実美が	天皇にかわって、公家の三条実美が
69	文字資料9	がく 才芸ヲ長ズルハ学ニアラザレバ	まなぶ 才芸ヲ長ズルハ学ニアラザレバ
71	8行目	北海道に旧土族を移住させる	北海道に土族を移住させる
72	図版5	井上良馨を削除	
73	1行目	日本の領事裁判権を認める不平等条約で、日本人が開港場以外の朝鮮国の内地で通商をおこなうことは認めていなかった。征韓論はこれにより勢いを失った。	日本の領事裁判権を認める不平等条約であった。
74	5～10行目	1文目と2文目を入れ替え	
75	5行目	戸籍編製	戸籍編成
76	7～9行目	華族令を定め、華族に幕末以来国家に功績があった者を加え、公・侯・伯・子・男の5爵にわけ、貴族院の開設に備えた。	華族令を定め、華族の範囲を広げて、旧上層公家・大名以外からも国家に功績があった者が華族になれるようにして、貴族院の開設に備えた。
76	注5	枢密院を説明する注を追加	
77	2～3行目	条約の締結などの大権をもっていた。	条約の締結などの天皇大権をもっていた。
77	15行目	教育に関する勅語(教育勅語)	教育勅語(「教育に関する勅語」)
77	22行目など	第1議会・第2議会の数字を漢数字に変更	
77	注7	憲法発布にあたって、政府は	憲法には議院内閣制の規定はなく、政府は
77	文字資料5	総攬・輔弼の解説を追加	

第4章 帝国主義の展開とアジア

79	9行目	朝鮮海峡	対馬海峡
79	25～29行目など	朝鮮で東学の信徒を中心に農民反乱がおこった(甲午農民戦争、東学の乱)。……まもなく東学農民軍は	朝鮮で東学の信徒を中心に反乱がおこった(甲午農民戦争、東学の乱)。……まもなく東学軍は
80	28～29行目	朝鮮では、日清戦争が終わると閔妃が親露派と結んで再び勢力を強めた。	朝鮮では、日清戦争が終わると閔妃が親露派と結んで再び勢力を強め、日本が立てた大院君政権を倒した。
80	注6	元老は天皇の求めに応じて	憲法に規定はないが、天皇の求めに応じて
82	16～18行目	イギリスからインド綿花の利用に適した紡績機械を輸入し、男性より賃金の低い女性労働者を多用して、	イギリスからインド綿花の利用に適した紡績機械を輸入し、インド綿花を原料とした。そして、男性より賃金の低い女性労働者を多用して、
82	図版4	日露戦争直後に製造されたこの織機は、中国向けの布を織ることを意図していた。東アジア市場専用の布を織る力織機は日本で開発された。	日露戦争直後に製造されたこの力織機は、東アジア向けの布を織ることを意図していた。
86	25～26行目	「世界政策」を掲げて海軍を増強し、イギリスに脅威を与えた。	「世界政策」を掲げて海軍を増強するなど帝国主義政策を追求し、イギリスに脅威を与えた。
87	9～10行目	憲法の制定と国会の開設により事態を収束させたが、	憲法の制定と国会の開設を受け入れることにより事態を収束させたが、
87	19行目	パナマを独立させたうえで	コロンビアからパナマを独立させたうえで
88	2行目	インド航路の港	アジア航路上にある港
89	21行目	アポリジニ	アポリジニー
89	22行目	マオリ	マオリ人

89	注4	ラテンアメリカの呼称に関する注を追加		
89	図版4	ハワイ王国最後の女王リリウオカラニ	ハワイ最後の女王リリウオカラニ	
90	25行目など	日英同盟を結んだ。	日英同盟協約(日英同盟)を結んだ。	
91	注1	清滅亡後の租借地の状況を追加		
92	17~19行目	ロシアはこれに応じなかった。このような情勢のなか、1902(明治35)年に	ロシアはこれに応じなかった。東アジアにおけるロシアの進出に備えて、日本とイギリスは1902(明治35)年に	
92	19~23行目	協約では清・韓国の独立を守り、日英両国が清、日本が韓国にもつ権利を保全し、これをめぐってほかの1国と戦争になった場合には、もう一方の国は中立を守り、さらにほかの国が戦争に加わる場合には協同して戦うことになっていた。	協約では清・韓国の独立を守ること、日英両国が清に、日本が韓国にもつ権利を相互に承認すること、これをめぐってほかの1国と戦争になった場合には、もう一方の国は中立を守り、さらに第三国が相手国側として参戦した場合にはもう一方の国も参戦することになっていた。	
92	25行目など	りよ じゅん 旅 順 (ルーシュン)	りよ じゅん 旅 順 (リュイシュン)	「旅順」の下ルビを修正
92	地図3	ヨーロッパ列強の中国における勢力範囲について、範囲を塗りで示さないかたちに変更		各国がその地域全体を占領していたわけではないため
93	8~12行目	ポーツマス条約の内容について、(1)~(4)を付して記述するかたちに変更		
93~94	27~1行目	漢城に統監府をおいた。	漢城に韓国の外交を統括する統監府をおいた。	
94	Q3	「国籍係」と書かれた窓口の向こうで執務しているのがヨーロッパの女神らしいのは、なぜだろうか。	「国籍係」と書かれた窓口の向こうにヨーロッパの女神らしい女性やキューピッドが描かれているのは、なぜだろうか。	
95	注7	直接陰謀に加わったとは認めがたい者も含め、	直接陰謀に加わっていなかった者も含め、	
95	13~14行目	民族(満洲人王朝の打倒)・民権(共和国の建設)・民生(貧富の差の抑制)の三民主義	民族主義(満洲人王朝の打倒)・民権主義(共和国の建設)・民生主義(貧富の差の抑制)の三民主義	
95	22~25行目	清朝皇帝の退位と共和政の維持を条件に、孫文から臨時大総統の地位をゆずり受け、北京で就任した。1912年に最後の皇帝である宣統帝(溥儀)が退位し、アジア初の共和国が正式に発足したが、	清朝皇帝の退位と共和政の維持を条件に、孫文から臨時大総統の地位をゆずり受けた。1912年2月に袁世凱は清朝最後の皇帝である宣統帝(溥儀)を退位させて、北京で臨時大総統に就任した。こうしてアジア初の共和国が正式に発足したが、	時系列に沿うように変更
95	30行目など	列強の支援を受けた軍事集団	列強の支援を受けた軍事勢力	
96	32~34行目	議会が再開された。しかし、民族や宗教の違いをこえたオスマン国民の形成は容易ではなく、トルコ人が主体となって国を支え、近代化をめざすべきとするトルコ=ナショナリズムが生まれた。	議会が再開された。この新体制のもとで、民族意識にめざめたトルコ人が主体となって国を支え、近代化をめざすべきとするトルコ民族主義が生まれた。	
国際秩序の変化や大衆化への問い				
100	グラフA	17世紀以降のおもな戦争による犠牲者数	17世紀以降のおもな戦争による死者数	
100	グラフB	取り上げる西暦をグラフCに近いものに変更		
104	①1行目	ココ=シャネル	シャネル	
104	①7行目	ウォーレス=カロザース	カロザース	
第5章 第一次世界大戦と大衆社会				
105	16~18行目	1912年、セルビアやブルガリアなどのバルカン諸国は、ロシアの働きかけで反オーストリアのバルカン同盟をつくり、オスマン帝国と戦って、翌13年勝利した	1912年、セルビアなどのバルカン諸国はオーストリアを警戒するロシアの後援でバルカン同盟をつくり、領土拡大のためオスマン帝国と戦って翌13年に勝利し、バルカン半島の大部分を割譲させた	

105	26～27行目	フランスやイギリスもつぎつぎと参戦し、	フランスやイギリスもドイツに宣戦し、
106	11行目・注2	ロンドン条約の記述・注を追加	
108	26～27行目	植民地問題の公正な調整、国際平和機構の創設などを提唱した。	植民地問題の公正な解決、国際平和機構の設立などを提唱した。
108	注5	(「ルシタニア号事件」)を削除	
108	注6	ロシア暦を説明する注を追加	
108	図版9	「キリスト教的な理想主義者であり、」を削除	
110	14～15行目	社会主義者のケレンスキーが首相になったが、	エスエルのケレンスキーが首相になったが、
110	30～32行目	革命の拡大をおそれる連合国も、ロシアに投降した元オーストリア軍兵士からなるチェコスロヴァキア軍団が反乱をおこすと、それを支援する名目でロシアに派兵した(シベリア出兵)。	革命の拡大をおそれる連合国もチェコスロヴァキア軍団⑨の救出を名目としてロシアに軍隊を派遣して、反ソヴィエト勢力を支援した(対ソ干渉戦争)。
110	注9	チェコスロヴァキア軍団を説明する注を追加	
111	2行目	共産党(ポリシェヴィキから改称)	共産党(1918年にポリシェヴィキから改称)
111	15～16行目	拡大をもくろんで、連合国のシベリア出兵の呼びかけに応じた。	拡大をもくろんで、対ソ干渉戦争に参加した(シベリア出兵)。
111	34行目	同地の石油・石炭の権益獲得と引きかえに5月に撤兵した。	同地の石油の権益獲得と引きかえに5月に撤兵した。
111	注10	日ソ基本条約の注を追加(現行本131ページの注3を移動)	
111	Q7	日本軍は、何の目的のためにどこまでを占領したのだろうか。	日本は、どのような目的でシベリア出兵をおこなったのだろうか。
113	34行目	太平洋の島嶼	太平洋の島々
114	表4	不戦条約 戦争放棄。	不戦条約 国際紛争解決の手段としての戦争を禁止。
115	5～11行目	独立国ではなく自治領とし、北アイルランドは切り離されてイギリスに残された。これらを受け入れるかどうかをめぐり、アイルランドでは内戦がおこった。内戦は、イギリスの支援を受けたアイルランド自由国軍の勝利に終わったが、独立を求める動きはその後も残った。	独立国ではなく自治領としてであり、北部のアルスター地方(北アイルランド)は切り離されてイギリスに残された。そのため、独立を求める動きはやまず、1937年にアイルランドは独自の憲法を定めてエールを国名とし、事実上、連邦から離脱した。
115	22～23行目	1920年におきた右派の武装蜂起は鎮圧されたが、これ以後ドイツは右派・中道諸政党を中心とした連立政権が頻りに交替した。1925年には	右派・軍部の共和政への反発で政局は安定せず、1925年には
115	注4	ヴァイマル共和国を説明する注を追加	
116	6～7行目	戦後になって地主と民衆の対立が強まった。	戦後になって地主や資本家と民衆との対立が強まった。
116	18～19行目	地主・資本家・軍部・官僚などの保守層は、	地主・資本家・軍部・官僚などの支配層は、
116	22～24行目	1926年にファシスト党の独裁体制を樹立した。	1926年にファシスト党の一党独裁を樹立した。こうしてイタリアに史上初のファシズム体制が成立した。
116	32行目	不戦条約(パリ不戦条約、ブリアン・ケロッグ条約)が成立した。	不戦条約が成立した。
118	図版3	今日の中国で、革命史上の画期的事件と評価されている。	今日の中国で、大衆的政治運動の始まりを示す画期的な事件として評価されている。
118	Q	「国民党と共産党はなぜ協力し、その後対立したのだろうか。」のQを削除	
119	26行目	憲法改革調査委員会(サイモン委員会)	憲政改革調査委員会(サイモン委員会)
119	23～24行目	宗教的対立などからしだいに反国民会議派の立場をとるようになった。	宗教的対立などからしだいに反国民会議派の立場をとるようになり、民族運動は混乱した。
119	31行目	「塩の行進」と呼ばれる抵抗運動を開始した。	「塩の行進」と呼ばれる抵抗運動を組織した。

120	20～21行目	1930年に インドシナ共産党 が結成された。	1930年に ベトナム共産党 (同年10月に インドシナ共産党 に改称)が結成された。
120	29～31行目	カリブ地域 のアフリカ系知識人を中心に パン=アフリカ主義運動 が生まれ、	カリブ海地域 のアフリカ系知識人を中心に パン=アフリカニズム と呼ばれる 解放運動 が生まれ、
121	14～16行目	民族資本の育成をはかった。 並行して進めたのがトルコ人の歴史と言語にもとづいたトルコ=ナショナリズムの育成である。	民族資本の育成をはかった。 また、これらと並行してトルコ人の歴史と言語にもとづくトルコ民族主義の育成を進めた。
121	18～20行目	この問題は、19世紀後半の ヨーロッパ や ロシア における 反ユダヤ主義の高まり を背景に生まれた ユダヤ=ナショナリズム(シオニズム) が、 聖地イエルサレムのあるパレスチナに国家を建設することを構想した時に始まる。	この問題は、19世紀後半に ヨーロッパ や ロシア で 反ユダヤ主義が高まり をみせるなか、 ユダヤ人たちがユダヤ教の聖地イエルサレムのあるパレスチナに国家を建設する運動(シオニズム運動) を開始した時に始まる。
121	25～27行目	パレスチナでは アラブ人とユダヤ人とのあいだに緊張が高まっていった。	パレスチナでは アラブ人とユダヤ人とのあいだに緊張が高まり、現在まで続くパレスチナ問題が発生した。
121	31～33行目	トルコにならって近代化を進めた。	トルコと同じく近代化政策を進めるとともに、国名を他称のペルシアからイランに改めるなど、イラン民族主義を鼓舞した。
122	Q1	第一次世界大戦後、 アメリカが大きな発言権を得たのはなぜだろうか。	第一次世界大戦後の 国際社会 で、 アメリカが大きな発言権を得たのはなぜだろうか。
124	図版5	1920年以降は、それ以前と統計が異なる注記を追加	
125	注5	全国中等学校優勝野球大会がある。	全国中等学校優勝野球大会(現在の全国高校野球選手権大会)がある。
126	6～7行目	政党内閣の恒常化をめざす「 デモクラシー 」 運動が本格的に始まった。	政党内閣の恒常化をめざす「 大正デモクラシー 」の 風潮が高まった。
126	注1	閥族打破を説明する注を追加	
128	注3	戦後恐慌を説明する注を追加	
129	9～10行目	小作調停法を制定した。	小作調停法を制定し、 地主と小作農の対立の緩和をはかった。
129	図版7	平塚らいてうの写真を追加	
130	13行目	10万人以上の死者のほとんどは焼死といわれる。	死者の多くは焼死であった。
130	15～17行目	警察・軍隊・避難民の流言から、 住民が結成した自警団 などによる朝鮮人や中国人に対する多くの殺傷事件がおこった。	警察・軍隊・避難民の流言から、 警察・軍隊・住民が結成した自警団 などによる朝鮮人や中国人に対する多くの殺傷事件がおこった。
130	28～30行目	立憲政友会(高橋是清)、憲政会(加藤高明)、革新倶楽部(犬養毅)は「 憲政擁護・普選実現 」を掲げて清浦内閣に非協力の姿勢で一致した(護憲三派)。	立憲政友会(高橋是清)、憲政会(加藤高明)、革新倶楽部(犬養毅)の 3党(護憲三派) は「 憲政擁護・普選実現 」を掲げて清浦内閣に非協力の姿勢で一致した。
130	注5	日本人が、朝鮮人や中国人と誤認されて殺害されたことを説明する注を追加	
131	注6	無産政党を説明する注を追加	
第6章 経済危機と第二次世界大戦			
134	注3	善隣外交の具体例を説明する注を追加	
135	小見出しなど	ナチズムを削除	
136	4～5行目	計画経済の要素を取り入れ、 とりわけ公共事業 を積極的におこなうことで、	計画経済の要素を取り入れ、 公共事業や軍需産業の拡張 を積極的におこなうことで、
137	20～22行目	「 民族自決 」を楯に チェコスロヴァキア領内のドイツ人居住地 域ズデーテンの併合 を認めるよう求めた。	「 民族自決 」を掲げて チェコスロヴァキアにドイツ人が多く居住するズデーテン地方 の割譲を求めた。

137	26～29行目	1939年にはスロヴァキアを独立させてドイツの 支配下におき、チェコ(ベーメン・メーレン)を保護領とした。	1939年にはスロヴァキアを独立させてドイツの 保護国として支配下におき、チェコを保護領としてドイツに編入した。
138	16～18行目	若槻内閣は 主要銀行の1つである台湾銀行救済の緊急勅令 を枢密院に否決され、その責任をとって退陣し、	若槻内閣は 巨額の不良債権を抱えた台湾銀行を緊急勅令 によって救済しようとしたが、枢密院に否決され、その責任をとって退陣し、
138	図版1	業種別払込資本金の財閥への集中	業種別払込資本金の財閥への集中 度合い
139	2～3行目	日本軍と北伐軍の衝突がおきたものの、	日本軍と北伐軍の衝突(濟南事件)がおきたものの、
139	17～20行目	米の販売不振や生糸など絹製品の輸出減少で農家経営も苦しくなり、日本全体が深刻な不況となった(昭和恐慌)。	米の販売不振や生糸など絹製品の輸出減少に 加え、都市の失業者が帰村した ことで農家経営も苦しくなり、日本全体が深刻な不況となった(昭和恐慌)。
139	23～24行目	ロンドン海軍軍備制限条約を締結したが、 補助艦保有トン数の対英米比が、海軍が国防上必要と主張していた7割よりやや低い数値となった。このため海軍内の	ロンドン海軍軍備制限条約を締結したが、 大型巡洋艦保有トン数の対米比は6割にとどまったこと などのため、海軍内の
139	図版4	張作霖の専用列車が爆破された。その爆発の激しさがうかがえる。	満洲の直接支配をめざす関東軍は、独断で張作霖の専用列車を爆破した。
140	9～10行目	陸軍の青年将校たちがクーデタを計画したが未遂に終わった(三月事件)。	陸軍の青年将校たちが 軍部政権樹立 のクーデタを計画したが未遂に終わった(三月事件)。
140	12～14行目	同年9月、 謀略によって南満洲鉄道の線路を爆破し(柳条湖事件)、これをきっかけに関東軍が満洲全域を軍事占領した(満洲事変)。	同年9月、南満洲鉄道の線路を爆破し(柳条湖事件)、 これを中国軍のしわざとして軍事行動を開始して、満洲全域を軍事占領した(満洲事変)。
140	28～30行目	政党を含む各界から閣僚を集めて組閣させた。斎藤内閣は	政党を含む各界から閣僚を集めて組閣させた。 ここに政党内閣は崩壊し、軍部の政治的発言力が増大しはじめた。 斎藤内閣は
141	9～11行目	勸告案は1933(昭和8)年2月の国際連盟総会でほぼ全会一致で採択され、	勸告案は1933(昭和8)年2月の国際連盟 臨時 総会でほぼ全会一致で採択され、
141	15～16行目	「また、国内政治において陸軍の発言力が高まりはじめた。」を削除	
141	19～23行目	高橋是清は、 恐慌脱出のため政府の政策によって需要をつくり出した。高橋は犬養内閣の時に起こった金輸出再禁止による円安を利用して輸出を促進し、	高橋是清は、 犬養内閣の時に金輸出再禁止を断行し、ついで円の金兌換を停止した。そして、それによって生じた円安を利用して輸出を促進し、
141	図版8	記事の写真で一番上の人物は日本全権の松岡洋右。	国際連盟は日本に満洲国の承認を撤回するよう勧告した。 記事の写真で一番上の人物は日本全権の松岡洋右。
142	25～27行目	内閣は陸海軍の求めに応じて 軍備拡大を開始したため、物価上昇をまねいた。	内閣は陸海軍の求めに応じて 軍備拡大の予算を組み、多額の公債を発行して物価上昇をまねいた
142	注1	皇道派が兵士のおもな供給源である農村の救済を重視し、問題打開のため直接行動もやむなしとしたの に対し、統制派は軍備強化のための工業力拡大を合法的に進める方針をとった。	皇道派は兵士のおもな供給源である農村の救済を重視し、問題打開のため直接行動もやむなしと 主張して、天皇親政の実現をめざした。これに対し、統制派は軍備強化のため、軍部の統制のもとで工業力拡大を合法的に進めることを主張した。
143	17～18行目	国内では 国民の戦争協力を促進するため、第1次近衛文麿内閣が	国内では国民に戦争協力をうながすため、 日中戦争直前に成立した第1次近衛文麿内閣が
143	注5	国家総動員法に関する注を追加	
143	地図3	日本軍の進路等を修正	
144	7～8行目	汪兆銘政権が 成立したものの、無力な存在で、工作は失敗に終わった。	汪兆銘政権が成立した。 しかし、汪政権は人々の支持を得られず、日本の工作は失敗に終わった。

144	13～14行目	1939(昭和14)年7月、アメリカは日米通商航海条約の廃棄を通告した。	1939(昭和14)年7月、アメリカは 明治期に締結した 日米通商航海条約の廃棄を通告した。	
145	2～4行目	そして1940(昭和15)年6月に 近衛文麿を中心とした新体制運動 が始まると、	そして1940(昭和15)年6月、一度首相を退いていた 近衛文麿を中心として、一大指導政党の樹立をめざす新体制運動 が始まると、	
145	5～6行目	近衛内閣は、 アメリカ・イギリスからの中国援助ルート(援蒋ルート) を	近衛内閣は、 中国国外から中国へ物資を輸送するルート(援蒋ルート) を	
146	12～13行目	ドイツがノルウェーに侵攻して、	ドイツが デンマークとノルウェー に侵攻し、	
146	注1	独ソ不可侵条約に関する注を追加		
147	1～3行目	ドイツ軍の攻勢が続くなか、イタリアもイギリス・フランスに宣戦した。	ドイツ軍の攻勢が続くなか、 1940年6月に イタリアもイギリス・フランスに宣戦した。	
147	3～5行目	同じ頃、ソ連は独ソ不可侵条約の秘密議定書などにもとづいてバルト3国⑧を併合し、 現地の指導層を弾圧した。	この頃、ソ連はバルト3国④を併合し、 現地の指導層を弾圧した。	
147～148	33～1行目	日ソ中立条約を結んだうえで、 経済制裁解除のため日米交渉を開始した。	日ソ中立条約を結んだうえで、 アメリカとの衝突の回避や経済制裁解除のため日米交渉を開始した。	
148	注6	日米交渉に関する注を追加		
149	図版6	何をつくっているかがわかりやすい図版に変更		
150	注11	1944(昭和19)年秋のレイテ沖海戦において、 日本軍機による体当たり攻撃(特攻)がはじめておこなわれた。	1944(昭和19)年秋のレイテ沖海戦で 日本の連合艦隊はアメリカ艦隊に大敗し、日本海軍は組織的な作戦能力を喪失した。 この際はじめて、海軍の 神風特別攻撃隊(特攻隊) による体当たり攻撃がおこなわれた。	
第7章 戦後の国際秩序と日本の改革				
152	31行目など	金ドル本位制	金・ドル本位制	
152	図版2	1945年6月26日、サンフランシスコのオペラハウスで国際連合憲章に調印するアメリカ国務長官。	1945年4月～6月に開かれ、国際連合憲章が採択された。写真は憲章に署名するアメリカ国務長官。	
153	17～18行目	1947年に アメリカがソ連勢力の「封じ込め」政策(トルーマン=ドクトリン) を宣言して	1947年に アメリカのトルーマン大統領がソ連勢力の拡張に対する「封じ込め」政策(トルーマン=ドクトリン) を宣言して	
153	注1	ブレトン=ウッズ体制に関する注を追加		
154	1行目	人民民主主義体制	人民民主主義	
154	11～14行目	ドイツは、アメリカ・イギリス・フランスに西側を、ソ連に東側を分割占領され、やはり2つの陣営へ分断されていった。 東側占領地区での土地改革、西側占領地区での通貨改革が別個に進められ、アメリカ・イギリスが西ドイツに独自の政権を立てる動きに出ると、スターリンはこれを阻止するため、1948年6月に西ベルリンを封鎖した。	敗戦国ドイツは、アメリカ・イギリス・フランスに西側を、ソ連に東側を分割占領された。アメリカ・イギリスが西側占領地区で通貨改革を進め、独自の政権を立てる動きに出ると、スターリンはこれに反対して、1948年6月に西ベルリンへの交通を遮断した(ベルリン封鎖)。	
154	注4	戦後のベルリンの状況に関する注を追加		
156	5～6行目	中国が 人民義勇軍 を派遣して	中国が 軍(名目は人民義勇軍) を派遣して	実態は中国軍であったため
156	18～21行目	第1次五カ年計画を削除		
156	注4	朝鮮戦争における国連軍は正規のものではなかったことを補足		
157	1行目	蒋介石政権のもと戒厳令がしかれ、	蒋介石政権のもと、 1949年に戒厳令がしかれ、	
157	11行目	アウン=サンを削除		
157	20～21行目	ところが、アメリカはこの休戦協定の調印を拒否し、	ところが、 ジュネーブでの会談に出席していたアメリカはこの休戦協定の調印を拒否し、	

157	図版6	ホー＝チ＝ミンと社会主義との関係について、キャプションを追加	
158	注6	SEATOの結成国を本文から注に移動	
158	20行目	1947年にインド独立法が制定されると、	1947年に イギリス議会 でインド独立法が制定されると、
158	図版7	多くの難民が発生したことについての説明を本文から図版キャプションに移動	
159	3行目・注8	ガーજાર朝と石油利権に関する注を追加し、アングロ＝イラニアン石油会社は本文から注に移動	
159	20～25行目	イスラエルの建国を宣言し、全世界からユダヤ人移民を受け入れることを表明した。 しかし、 これに反対するアラブ諸国とのあいだに激しい戦争 がおこった(パレスチナ戦争、第1次中東戦争<1948～49年>)。	イスラエルの建国を宣言し、全世界からユダヤ人移民を受け入れることを表明した。 しかし、 アラブ諸国はイスラエル建国を認めず 、戦争がおこった(パレスチナ戦争、第1次中東戦争<1948～49年>)。
159	注9	メジャーともいう。	石油メジャー ともいう。
160	7行目	連合 国軍 最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)	連合 国(軍) 最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)
160	注1	また、 約60万人 の軍人や民間人が旧満洲からソ連のシベリアに連行されて抑留され(シベリア抑留)、強制労働によって 7万人 が死亡、	また、 57万人以上 の軍人や民間人が旧満洲からソ連のシベリアなどに連行されて抑留され(シベリア抑留)、強制労働によって 5万人以上 が死亡、
160	表1	「2. 1. 第1次農地改革開始。」を削除	
161	17～18行目	同年 11月 の 臨時議会 で女性参政権が認められ、	同年 12月 の 衆議院議員選挙法改正 で女性参政権が認められ、
161	注2	ただし、GHQによる検閲がおこなわれ、	ただし、 新聞などの出版物 はGHQによる検閲がおこなわれ、
162	23行目	ストライキ(ゼネスト)	ゼネラル ＝ストライキ(ゼネスト)
162	30～33行目	1946(昭和21)年の自作農創設特別措置法により、不在地主の 全農地 、在村地主の1町歩(北海道は4町歩)をこえる 農地 を政府が買収し、	1946(昭和21)年の自作農創設特別措置法により、不在地主の 全貸付地 、在村地主の1町歩(都府県平均 。北海道は4町歩)をこえる 貸付地 を政府が買収し、
163	7～8行目	また、地方自治法が成立して都道府県知事は公選となり、刑法改正で大逆罪や不敬罪が廃止され、	また、 1947(昭和22)年 には地方自治法が成立して都道府県知事・ 市町村長 は公選となり、
163	12～13行目	また、 政府が軍需工場に未払金を一括して支払ったために 生じた急激なインフレにより	また、 終戦処理などで通貨が増発されたために 生じた急激なインフレにより
164	注1	中道を説明する注を追加	
165	10～12行目	1950(昭和25)年4月 、吉田茂首相は アメリカ軍の日本駐留 を認めるかたちでの 早期講和 を秘密裏に アメリカに提案 した。これを契機に アメリカ政府は対日講和問題の検討 を 本格的に始め 、 同年9月 、 アメリカ大統領トルーマン が	冷戦の継続 や 朝鮮戦争の勃発 を受けて、 西側陣営での日本の独立が望ましい という日米両政府の意向が強まり、 1950(昭和25)年9月 、 アメリカ大統領トルーマン が
166	文字資料5	第5条を第6条に差し替え	
166～167	20～1行目	日本は アメリカ軍の駐留費用 を負担し、	日本は アメリカ軍に基地(施設・区域) を提供して 駐留費用 を負担し、
167	15行目	物理学者湯川秀樹	理論物理学者 湯川秀樹
グローバル化への問い			
174	下から3～5行目	通信網が拡大していった。腕木通信のネットワークは	通信網が拡大していった。 ナポレオンも腕木通信を活用して情報を収集 していた。腕木通信のネットワークは
176	グラフD	主要国の 1次エネルギー供給構成	主要国の エネルギー国内供給の内訳
178	資料Dなど	インディアンの 運動	インディアンの 人権運動
第8章 冷戦と世界経済			

180	3～4行目	それぞれ軍事ブロックを形成してにらみあう冷戦の 状態 となった。	それぞれ軍事ブロックを形成してにらみあう冷戦の 構造が固定化 した。	
180	11～12行目	1950年からアメリカ社会では、上院議員マッカーシーが中心となって、	1950年 頃 からアメリカ社会では、上院議員マッカーシーが中心となって、	
181	注1	ホワイトカラーを説明する注を追加		
181	図版1	軍需産業の組織。写真は	軍需産業の組織。 1950年代から60年代にかけてのアメリカは、平時でも巨額の軍事費を支出するようになった。 写真は	
183	17～18行目	フランスでは、新たに第四共和政が発足した。 この共和政は、大統領の権限が弱く、	フランスでは、 1946年10月、新たに第四共和政が発足したが、大統領の権限が弱く、	
185	31～32行目	1966年にはNATOの 軍事部門から脱退 した。	1966年にはNATOへの 軍事協力も拒否 した。	
186	8行目	コロンボ会議を削除		
186	注2	第三世界の名称の由来に関する注を追加		
186～187	29～5行目	インド・パキスタンの紛争→中国とインドの紛争の順番に変更		
186	33行目	チベット動乱を削除		
188	5～6行目	ムハンマド＝アリー朝の国王を追放し、 大地主の土地所有を制限して小作農に土地を分配する農地改革を断行 した(エジプト革命)。	ムハンマド＝アリー朝の国王を追放した(エジプト革命)。	
188	注4	7カ国。なお、トランスヨルダン	7カ国。 その大きな目標の1つは、パレスチナにユダヤ人国家が成立するのを阻止することであった。 なお、トランスヨルダンは	
188	注5	エジプトがアラブ諸国ではじめてイスラエルを承認した国であることを追加		
188	図版4など	本文や注に分散していたアスワン＝ハイダム <small>の記述</small> を図版キャプションに統合		
189	23～24行目	キューバ革命がおこった。	キューバ革命が おこってバティスタ政権は倒された。	
189	注7	農地改革について説明する注を追加		
189	地図5	より詳細なものに差し替え		
190	注2	保守勢力・革新勢力の主張を説明する注を追加		
192	1～2行目	一方、アメリカは、ソ連・中国を対象とする反共包囲網を形成するため、	一方、アメリカは、 当初は安保改定に消極的であったが、ソ連・中国を対象とする反共包囲網を形成するため、	
193	2～7行目	アメリカが1965年2月にベトナム民主共和国(北ベトナム)への爆撃(北爆)を開始して から、ベトナム戦争は泥沼化していった。 その発進基地は太平洋上のグアム島にあったが、沖縄の嘉手納基地もしばしば使用された。佐藤栄作内閣は、自衛隊こそ派遣しなかったが、アメリカのベトナム戦争を支援し続けた。 アメリカ軍は、韓国やフィリピン・タイなどの同盟国の軍隊に応援を頼み、枯葉剤など新型の化学兵器や、広範囲を焼き尽くすナパーム弾を多用し、南ベトナム解放民族戦線を全滅させようとした。 こうしたなかで、世界各地でベトナム反戦運動が広がりをみせ、日本でも	1965年2月、アメリカはベトナム民主共和国(北ベトナム)への爆撃(北爆)を開始した。その発進基地は太平洋上のグアム島にあったが、沖縄の嘉手納基地もしばしば使用された。 池田内閣のあとを継いだ佐藤栄作内閣は、自衛隊こそ派遣しなかったが、アメリカのベトナム戦争を支援し続けた。 一方、ベトナム反戦運動が世界各地に拡大し、日本でも	
193	10行目	ニクソン＝ドクトリンを削除		
193	グラフ7	2023年の情報に更新		

194	4～5行目	そして、韓国併合条約など戦前の諸条約が「もはや無効」であることを確認した。	そして、1910(明治43)年の韓国併合以前に締結された条約および協定の無効を確認した。
196	17～19行目	大企業の下請けにとどまらない部品メーカーに発展する企業も現れた。	大企業の下請けにとどまらない部品メーカーに発展する企業も現れた(中堅企業)。
197	11～13行目	1960年代以降、日本は大幅な貿易黒字を実現した。輸出の中心は鉄鋼・船舶・自動車などの重工業製品であった。	1960年代後半以降、日本は大幅な貿易黒字を実現した。輸出の中心は鉄鋼・船舶・自動車・合成繊維などの重化学工業製品であった。
197	19行目	三菱重工業が再合併し、	三菱重工が再合併し、
197	20行目	新日本製鉄が創立	新日本製鉄(現、日本製鉄)を創立する
198	注9	なかでもダイエーは	なかでも中内功が創業したダイエーは
198	注	国鉄の赤字に関する注を削除	
199	注10	環境庁は2001(平成13)年の中央省庁の再編によって改組され、	環境庁発足により、公害行政と環境保全施策の一本化がはかられた。環境庁は2001(平成13)年の中央省庁の再編によって改組され、
200	11～13行目	アメリカはカストロ政権をソ連寄りとみなして敵対視した。	アメリカはカストロ政権をソ連寄りとみなし、アイゼンハワー政権は1961年にキューバと断交した。
201	19～20行目	「東方外交」はいっそう本格化し、東ドイツとの関係改善が急速に進んだ。	「東方外交」はいっそう本格化し、ポーランドや東ドイツとの関係改善が急速に進んだ。
202	図版2	「大躍進」鉄鋼を生産するための土法高炉。	土法高炉
203	13行目	中ソ国境紛争を削除	
204	10～11行目	北ベトナムに対して空爆(北爆)を開始して、	北ベトナムに対して爆撃(北爆)を開始して、
204	15～17行目	アメリカ軍は、密林を減らすために毒性の強い枯葉剤を散布するなどして、	アメリカ軍は、密林を減らすために毒性の強い枯葉剤を散布したり、広範囲を焼きつくすナパーム弾を多用したりして、
204	21行目など	キング牧師	キング
204	注	ケネディ暗殺の注を削除	
207	図版3	大気汚染・水質汚染を引きおこし、	大気汚染・水質汚濁を引きおこし、
208	21～22行目	西側諸国では、自由放任経済への転換が政治の潮流となった。	西側諸国では、市場経済を最優先し、競争原理を重んじる自由放任経済への転換が政治の潮流となった。
208	注3	第4次中東戦争に際し、石油輸出国機構(OPEC)は	第4次中東戦争に際し、産油国の国際組織である石油輸出国機構(OPEC、OAPEC(→p.207)とは別の組織)は
212	14～16行目	アメリカは、レーガン大統領による高金利・ドル高の「強いアメリカ」路線のもとで、財政赤字と国際収支赤字という「双子の赤字」が発生し、	アメリカは、レーガン大統領による高金利・ドル高政策のもとで、財政収支と経常収支の赤字という「双子の赤字」が発生し、
212	注6	米の輸入について説明する注を追加	
212～213	22～1行目	円とマルクの為替相場を上昇させ、為替レートを調整することが同意された(プラザ合意)。	円とマルクの為替相場を上昇させて為替レートを調整し、ドル高を是正することが同意された(プラザ合意)。
第9章 グローバル化する世界			
214	11行目	イスラーム主義ゲリラ	イスラーム主義を掲げる武装勢力
214	注1	アメリカやパキスタン、中国の支援も受けて	アメリカやパキスタンの支援も受けて
216	1～3行目	新たに生じた貧富の格差のために、民衆の不満がつのった。	新たに生じた貧富の格差、対米従属のために、民衆の不満がつのった。
216	11～12行目	フセイン	サダム＝フセイン
216	25行目	米ソの対立が終わったことで、ようやく	米ソの対立が終わり、両者が協調することで、ようやく

216	注3	アメリカとイランの対立により、石油価格は	イランの新体制は欧米系石油企業を追放し、原油生産を国有化した。これをきっかけに、石油価格は
216	図版5	コンピュータを駆使した現代兵器が使われた。	コンピュータを駆使した現代兵器が使われた。写真はイラクの弾薬庫に発射されるレーダー誘導ミサイルの照準。
217	8～9行目など	企業に独立採算制を導入するなど、	企業に経営上の自主性を与えるなど、
218	3～4行目	クーデタは3日で失敗した。	クーデタは失敗し、ソ連共産党は解散した。
218	12行目	ミロシェヴィチ	ミロシェヴィッチ
218	17～18行目など	ムスリム人	ボシュニャク人
218	21～23行目	セルビア領内で、コソヴォ地区に住むアルバニア系住民と、セルビア政府とが激しく争う事態となった。コソヴォ紛争に対して	セルビア領内で、コソヴォ地方に住むアルバニア系住民による分離運動が活発化した。コソヴォ紛争に対して
218	28～31行目	1999年に北大西洋条約機構(NATO)がコソヴォ空爆を実行し、セルビア勢力をコソヴォから追放した。コソヴォ空爆をめぐる経緯は、	1999年に北大西洋条約機構(NATO)が介入してセルビアを空爆した。コソヴォ紛争をめぐる経緯は、
218	注2	イスラーム教徒であるスラヴ系の人々。	ボシュニャク人は、オスマン帝国治下のボスニアでイスラーム教に改宗したクロアチア人やセルビア人の子孫。旧ユーゴスラヴィアでは民族の1つとして認められ、ムスリム人と呼ばれていた。内戦によって各民族の住み分けが進行した結果、現在はボシュニャク人(ボスニア人)と呼ばれている。
219	9～10行目	マーストリヒト条約によって、ECは	マーストリヒト条約の発効によって、ECは
219	11行目	単一通貨であるユーロを導入した。	共通通貨であるユーロを導入した。
219	19行目	アジア太平洋経済協力(APEC)でも、	アジア太平洋経済協力(APEC)会議でも、
219	注3	ミロシェヴィッチ、コソヴォについて注を追加	
220	小見出し ラテンアメリカ	ベネズエラの記述(注2を含む)を削除	
220	7～11行目	ラテンアメリカの場合、1980年代を中心に軍事独裁政権が倒され、	ラテンアメリカ諸国では、開発独裁の過程で、先進国からの借金である累積債務が増大したが、石油危機とそれともなう金融危機によって経済は大きな打撃を受け、債務返済もどこおった。工業化のもとで成長していた都市中間層は、経済情勢が悪化するなかで独裁体制への批判を強め、1980年代を中心に軍事独裁政権が倒され、
220	31～32行目	極端に閉鎖的な共産主義を理想とし、都市から農村への強制移住を進め、これに従わない多数の人々を	極端に閉鎖的な共産主義を理想とし、これに従わない多数の人々を
221	7～9行目	弾圧がおこなわれていた。しかし、2016年にアウン＝サン＝スー＝チーを実質的な指導者とする文民政権が誕生した。	弾圧がおこなわれた。また、近年はムスリムの少数民族ロヒンギャへの抑圧なども懸念されている。
221	15～16行目	情報産業などを中心に急速な経済成長を実現している。	情報産業などを中心に急速な経済成長を実現しているが、国内には所得格差や宗教対立が残った。
221	33行目	民主進歩党の	民主進歩党(民進党)の
222	3行目	市場経済化を推進した。	社会主義市場経済化を推進した。
223	5～7行目	イスラエルの占領に抵抗する民衆蜂起(インティファダ)が始まり、	イスラエルの占領に対する激しい抗議運動(インティファダ)が始まり、
223	11～12行目	オスロ合意を結んだ。	オスロ合意(パレスチナ暫定自治協定)を結んだ。

223	20～24行目	アメリカは、事件をおこしたのはイスラーム過激派組織アル=カーイダであり、その指導者ウサーマ=ビン=ラーディンはアフガニスタンでイスラーム主義を掲げるターリバーン政権②に保護されているとして、同盟国とともにアフガニスタンに軍事攻撃をおこなった。	アメリカは、事件の実行者とされるイスラーム急進派組織アル=カーイダを保護しているとして、アフガニスタンのターリバーン政権①に対して、軍事行動をおこし、これを打倒した。
223	注	中東に関する注を削除	
223	注1	ターリバーン政権の説明を本文から注に移動	
223	注2	アメリカ軍撤退以降のアフガニスタンについて注を追加	
223	Q1	対テロ戦争は、空爆などで被害を受けた市民の目には、どのように映るだろうか。	対テロ戦争は、平和をもたらすことができただろうか。
224	10～12行目	戦後のイラク国内には無政府状態が広がり、スンナ派対シーア派という宗派対立のかたちをとった激しい内戦が始まった。	その後、イラクでは宗派・民族間の対立が激化し、国内は不安定な状態におちいった。
224	注3	ハマースは2006年のパレスチナ議会選挙で過半数をとって勝利した。	ハマースは2006年のパレスチナ議会選挙で過半数をとって勝利した。イスラエルの占領政策に対するパレスチナ人の抵抗は続いている。
225	5～10行目	こうしたなかで排外的なナショナリズムの高まりが懸念されている。	こうしたなかで排外的なナショナリズムの高まりが懸念されている。 2023年にはパレスチナに再び戦争がおり、多数の市民が犠牲となる深刻な人道危機が生じた。この歴史的な問題に対する国際社会の対応が問われている。
225	17～19行目	1990年代前半に難民は500万人以上を数えた。21世紀に入ってから、ISなどの国際的な組織と連携するイスラーム過激派の活動がめだつようになり、対テロ戦争の対象となっている。 激しい内戦は、	1990年代前半に難民は500万人以上を数えた。 激しい内戦は、
225	33行目	マリ、スーダン西部のダルフル、南スーダンなどでは深刻な紛争が続いており、	マリ、スーダン、南スーダンなどでは深刻な紛争が続いており、
225	注	ルワンダ内戦に関する注を削除	
226	23～24行目	社会党は、自民党との連立政権を成立させると、自衛隊の合憲、日米安全保障条約の堅持を承認するなど、	社会党は、自民党との連立政権を成立させると、日米安保・自衛隊や消費税を容認するなど、
226	31～33行目	地価も下落しはじめた(資産デフレ)。大量の不良債権を抱えた金融機関の経営は悪化し、	地価も下落しはじめた(資産デフレ)。バブル期に値上がりをみこして購入した株式や土地は不良債権となり、大量の不良債権を抱えた金融機関の経営は悪化し、
228	3～4行目	日本は冷戦後のアメリカの世界戦略にそって地球規模で軍事協力をおこなうと宣言した。	日本は冷戦後のアメリカの世界戦略にそって軍事協力をおこなう方針を示した。
228	22～24行目	金融機関の破綻があいついだ。一方で、財政再建をめざして消費税を5%に引き上げ、医療費の患者負担を増加させるなど	金融機関の破綻があいついだ。村山富市内閣は財政再建をめざして消費税の5%への引上げを決定し、医療費の患者負担を増加させるなど
229	27～32行目	スローガンに掲げ、これまでの憲法第9条の解釈を大きく変更し、	スローガンに掲げ、2015(平成27)年にはガイドラインを再改定して、自衛隊のアメリカ軍に対する後方支援の地理的限定を取り除いた。また、同年、これまでの憲法第9条の解釈を大きく変更し、

230	21行目など	サブプライムローン	サブプライム = ローン
231	2～3行目	ギリシアは2002年にユーロを導入したが、	ギリシアは2001年にユーロを導入したが、
231	8～11行目	EU内の経済的格差を明らかにした。	EU内の経済的格差を明らかにした。 2020年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は世界に大きな影響をおよぼした。グローバル化が加速する社会で、こうした国境をこえた問題にどのように対応していくべきかが問われている。
232	19～20行目	1992年にブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(環境サミット)が開かれた。	1992年にブラジルのリオデジャネイロで「地球サミット」(環境と開発に関する国連会議)が開かれた。
232	注3	排出削減目標	排出量削減目標
233	8～9行目	しかし、2018(平成30)年には1億2600万人となり、2045年には1億人を割って、	しかし、2022(令和4)年には1億2500万人となり、2056年には1億人を割って、
233	30～31行目	再生エネルギー	再生可能エネルギー
234	19～23行目	また、東アジアは北朝鮮の核開発や日本人拉致問題、中国の軍事的台頭に直面しており、そうしたなか2015(平成27)年には日米防衛協力の新ガイドラインが成立するなど、日米の同盟関係は強化の方向に進んでいる。一方、沖縄では	近隣諸国との外交関係では、中国や韓国とのあいだで、領土や歴史認識をめぐって見解の相違がある。また、ロシアとは北方領土問題が未解決であり、北朝鮮とは北朝鮮による日本人拉致問題や核開発をめぐる問題を抱えている。アメリカとは、冷戦終結後も日米安保体制が維持されているが、沖縄では